

トヨタ財団
広報誌[ジョイント]
April 2025

IN

No.48 【特集】LIFE:まもる/守る/護る
社会の力で人を守る

本年度の通年テーマは「LIFE:まもる/守る/護る」。初回は「社会の力で人を守る」として、生活様式の変化や人間関係の希薄化にともない顕在化している孤独や孤立について考えます。



新

年度のご挨拶を申し上げます。昨2024年10月に、トヨタ財団は設立50年を無事に迎えることができました。これもひとえに常日頃から財団の活動をさまざまな形でご支援下さっている皆様方のおかげです。本当にありがとうございます。今年度は次の50年へと向けた第一歩を踏み出す大事な年で、年度初めにあたって決意を新たにしているところです。

ト ヨタ財団設立から現在に至るまでの50年を振り返ると、この間アメリカ合衆国とそのリーダーたちによる言動が、圧倒的な経済力と軍事力を背景として、よくも悪くも世界全体の動向に大きな影響を及ぼしてきたこと、あらためて気づきます。卓近な例で恐縮ですが、私がそれを身近に感じた例を一つ紹介させていただきます。

2012年春に私は東京大学の新任国際担当副学長として世界の大学幹部が集まる会議にはじめて出席しました。今振り返ると、グローバル化へ向かう流れの勢いが最も強かった時期です。この時に耳に聞いたのは、アメリカの大学のリーダーたちが繰り返し唱える diversity (多様性) と mobility (流動性) という単語でした。国としての成り立ちがこの二つの価値を内包しているのですから、これを強調して国外からの研究者や留学生をより多く受け入れようとするのはアメリカの大学らしい主張だと思いました。会議ではイギリスやオーストラリア、シンガポールなど英語が日常語であり英語で教育を行っている国の大学がこの方向性を強く支持し、ほどこく日本を含む世界の多くの国の大学でもこの二つの価値の重要性が唱えられるようになりました。イギリスの会社がビジネスとして始めた大学ランキング(その大きな問題点は機会があれば別に論じます)の上位を独占しているアメリカや

2025年度によせて



公益財団法人 トヨタ財団理事長
羽田 正

私 イギリスの大学を真似ようというわけですが。多様性と流動性という二つの価値は確かに大事だと思います。しかし、「多様性」と言いながら英語圏の大学では英語でしか研究教育が行われていません。言語の点ではとても画一的なのです。英語以外の言葉が日常的に使用され、それに基づく独自の文化環境を持つ非英語圏の大学とは初期設定が大きく異なります。大学の役割の一つが、その位置する国や地域におけるリーダーの育成と知の体系強化であるなら、非英語圏の大学が英語圏の大学の仕組みや構造をモデルとして単純にそのまま取り入れてもうまく行くはずがありません。当たり前のことですが、アメリカの大学の主張を鵜呑みにせず、またすべてを拒絶するのでもなく、その意味や内容をよく吟味し、自らにふさわしい針路を決めるべきです。

例えば、昨今これまでとは打って変わって危機に瀕しているように見える DEI (多様性・公平性・包摂性) という価値を取り上げてみましょう。第二次トランプ政権は、アメリカ国内における DEI 各種プログラムを廃止するだけでなく、長く途上国支援を担ってきた USAID (合衆国国際開発庁) の事業の多くも打ち切りました。これを受けて DEI 関連プログラムを縮小または撤廃するアメリカの民間企業も増えているようです。アメリカにはアメリカの事情があるのでしょう。しかし、このアメリカの国内情勢の変化は、今後世界各地に大きな影響を与え、DEI に懐疑的な動きが広がりそうな雲行きです。DEI につながる多様性や国際協力の重視は、現在のトヨタ財団の助成プログラムの方向性と重なり合います。では、アメリカの動向に

合わせて、私たちはこれらをすぐに見直すべきなのでしょう。私はそうは思いません。地球規模で取り組まねばならない多くの課題が見えるようになった現代において、地球上のさまざまな異なる環境で生きる人々がそれぞれの立場を認め合い相互につながって安定した人類社会というまとまりを作り上げることが、誰もが真剣に追求すべき重要な目標です。その際に DEI は欠かすことのできない大切な価値であるはず。私たちは、この価値を大事にした各種活動を通じて、ぶれずに目標の実現を目指すべきだと思います。

に亘り、年間の助成金総額を約600億円から約900億円に増額することです。多様性や包摂、国際協力の意義は、アメリカでもまったく忘れられていたわけではないのです。トヨタ財団は、人類社会の確立という理念につながる広い意味での DEI の実現に向けた国内外の動きに積極的に関わって行きたいと考えています。そのために、2025年度においては、わずかではありますが支援額の規模を拡大し、国際協力をはじめとする多彩な助成プログラムを展開します。また、国内外の関連組織や団体とのより緊密で効果的な連携の方法を探ります。これからの1年で何かが急に大きく変化するわけではありませんが、昨年の50周年記念シンポジウムや助成対象者の集いなどの機会に多くの方々から頂いた助言や激励、期待を糧にして、一歩ずつ着実に歩みを進めたいと思います。引き続き、皆様方の温かなご指導とご鞭撻をお願いいたします。



Photo by Rakib Hossain

ブリゴンガ川に黄金の光が差し込むと、ダッカは川岸で目を覚ます。日中には多くの人が行き交う渡し場も、まだ人がまばらで、小波に揺れながら手漕ぎ舟が一日の最初の動き出しを待っている。ダッカの人々の生活を支えてきたこの川は、今日も静かに流れゆく。(4ページ参照)。

CONTENTS

FIRST WORD ● 羽田 正
2025年度によせて 2

【特集】LIFE: まもる/守る/護る
社会の力で人を守る

助成対象者鼎談 高原達也 × 菰田レエ也 × 渡辺大樹

手を差し伸べる人のいる孤独・孤立から抜け出せる社会へ 4

私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿
先端技術と共創する新たな人間社会 ● 桜井啓太
見えない貧困を可視化する 12

外国人材の受け入れと日本社会 ● 宍戸健一
体系化して学ぶことで人権侵害リスクを減らしていく 14

国内助成プログラム ● 丑田俊輔
新しい生活様式の構築を目指す 16

「私」のまなざし ● 大澤博隆
人類の想像力史における転換点を迎えて 18

特定課題
2024年度プロジェクト一覧 20

2025年度 事業計画 22

トヨタ財団主催シンポジウム
みんなと考えるメンタルヘルス2024『こころとことば展』
トップアスリートと研究者、俳優が導く 26
メンタルヘルスを向上させる「ことば」の力

50周年記念助成
「50年後の人間社会を展望する」プロジェクト一覧 29



Takahara Tatsuya

高原達也

Komoda Reeya

菰田レエ也

Watanabe Hiroki

渡辺大樹

手を差し伸べる人のいる 孤独・孤立から抜け出せる社会へ

ファシリテーター ● 沖山尚美(プログラムオフィサー)

それぞれの活動のあらまし

高原 セーフティネットリンケージの高原です。よろしくお願ひします。

唐突な質問ですが、認知症の方が迷子になって警察に捜索依頼届が出る数は年間どれくらいだと思いますか。

菰田 実際に僕の祖母が警察にお世話になった経験があります。

高原 その1件も含め、年間約2万件です。

渡辺 2万件もあるんですね。

高原 さらに、どんどん増えてきています。私の祖父が認知症でそういう経験があったので、みんなで見守る町ができたらいいなということがきっかけで、アプリを作ろうと思ひ立ちました。

このアプリは「見守り支援・多世代型」をキーワードに、地域の人に捜索依頼が簡単にできて、皆さんに探してもらう仕組みになっています。多世代型の見守り訓練ということで、絵本の『ウォーリーを探せ』みたいな楽しさの要素を入れているのがポイントです。町のイベントやお祭りでお母さん方に参加してもらおうと、95%の方がこのアプリはお子さまの緊急事態にも使えると察するんです。そういう気付き、察することを僕は「微弱エネルギー」と呼んでいます。こういう優しいエネルギーを積み上げてDX(デジタル・トランスフォーメーション)の仕組みとして担えればいいなと考えています。

今年から多文化共生という部分に着目して

2025年度のJOINTの通年テーマは「LIFE: まもる/守る/護る」です。この言葉には、弱い立場にある人を支えたり、これまで持っていたものを失わないようにするというだけでなく、多様な人や社会が力を発揮できる環境をまもり、望む未来を創っていくという積極的な意味も込められています。

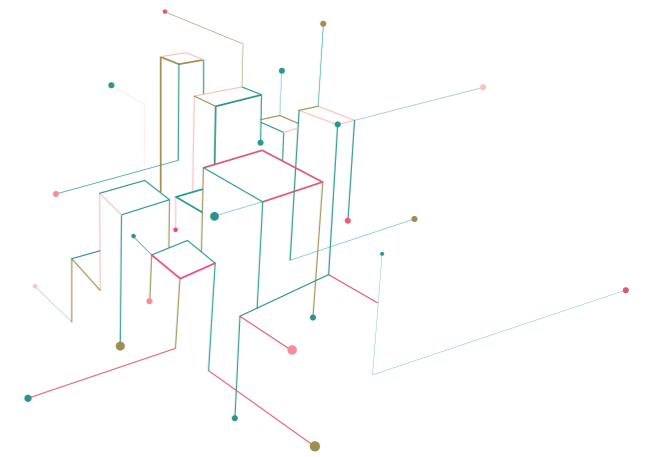
第一回の小テーマは「社会の力で人を守る」です。人の孤独や孤立は世界的な課題ですが、特に日本では生活様式の変化や人と人との関係性の希薄化にともない、深刻な課題として顕在化しています。この課題に最前線で取り組んでおられる3名の助成対象者、国内助成プログラムの高原達也さん、研究助成プログラムの菰田レエ也さん、国際助成プログラムの渡辺大樹さんをお招きし、それぞれの取り組みや、取り組みを通じて実現しようとしていること、またこの課題に対応するために国や立場を超えて学びあえることなどについて意見を交わし、議論を深めていただきました。

共通する課題に対して異なる立場や手法で取り組んでこられた3名ですが、この鼎談を機にコラボレーションのアイデアが出るなど、お話は発展的に盛り上がりました。

【特集】

LIFE
まもる/守る/護る

社会の力で人を守る



います。去年、地域の視える化ということで多世代や若い方にDXがどんどん広がっていきように同じアプリをスタンプリーにしてデジタル版にしたのですが、それには音声ガイドも付けました。この人に会いたいなと声で巡れる町ができたらいいなという感じで、去年、大阪府の支援で60団体が集まって行いました。

今年からは74か国語ビジネス翻訳をこれに投入します。国内のAIを使うのですが、誰一人置いてきぼりにしない福祉のSNSにする予定です。このアプリは同時通訳がついているので、在日外国人、訪日外国人、日本人、誰もが言語を気にする必要がありません。通訳のスピードは平均2秒といわれていますが、このアプリは1.2秒から1.7秒。同時通訳を目指しています。また、日本には紙のチラシがたくさんありますが、そのようなものも添付しただけで自動翻訳されます。こういう福祉専用のSNSを今作っています。

菰田 鳥取大学地域学部で教員をしており、菰田と申します。

鳥取大学は全国で初めて地域学部を作った大学です。地域学部について分かりやすくいうならば、学識経験者といわれるような研究者だけが研究をしていたり、研究者だけが優位な知識を持っていて、地域に住んでいる方々はそれに従うべきだとか、それに沿って行動を変えてくださいという学部ではありません。そうではなく、地域の人たちも実はさまざまな知識を持っているので、一緒に学び合うために地域へ出ていこうという学部で

す。海、山、中山間地域それぞれにいろいろな知識やノウハウがあるんですね。そういう活動を2000年代初めから行ってきた大学なんです。

助成プロジェクトに関しては、2021年にこの大学に赴任した時に地域の方から相談があったのがきっかけです。鳥取県西部の米子市に「総合相談支援センターえしこに」という、どんな相談でも受けますという窓口ができたのですが、開所してみたら年間約500件の相談があり、そのうち広義の引きこもりに関する相談が延べ90件ほどありました。そのときに米子市役所のソーシャルワーカーや社協の方々がいろいろと考えた結果、引きこもっている人たちをなんとかして社会に出せばいいとか、すぐ就労につなげればいいというような簡単な話ではないということに現場の方々が気付いて、どうすればいいんだろうと困ってしまったわけです。そこで鳥取大学医学部の臨床心理の先生と、もともと生活困窮者自立支援法などの分野で仕事をしてきた私のところに相談が来しました。

まずは困りごとからみんなで話して、どのようなアプローチが必要なんだろうとか、そもそもどういふうに地域の中で実践を進めていけばいいんだろうかという話になった時に、たまたまトヨタ財団の募集を見つけた。トヨタ財団の助成はただ研究するだけではなく社会実装にも理解があるようだったので、現場の方と、いわゆる学識経験者である私たちが一緒になって地域を変えていくような、アクションリサーチ型のプロジェクト

を進めたいと思いい、応募したのが始まりです。

引きこもりのご本人たちに、これからどんな社会だったら自分にとって生きやすいだろうかというようなお話をお聞きしたり、逆に、引きこもりを見つめる地域の方々がどういう意識を持たれているのかを調べたり、あとは地域の中でこうしたことに関心を持つてくれるサポーターを広げるためのワークショップのようなことを意図的に仕掛けながら、いろんな機関と連携しながら活動を進めているところです。

渡辺 私は現在、一年の350日はバンングラデシユにおりますが、22年前に大学を卒業してすぐ、ストリートチルドレンという存在の、抑圧されているような子どもたちに対して何かしたいという思いだけでバンングラデシユに渡りました。言語を学ばないとはじまらないので、現地でダッカ大学のベンガル語学科に入り、そこで出会ったバンングラデシユの仲間たちと立ち上げたのが「エクマツトラ」という団体です。エクマツトラとは一本の線という意味なのですが、非常に大きな格差が存在するバンングラデシユで、いろんな世代、いろんなバックグラウンドを持つ人たちが共有できる一本の線を作りたいたいという思いから、この名前を付けて活動を始めました。

二つの活動が柱になっていますが、一つは直接的な支援で青空教室の運営、子どもたちが逃げ込めるレスキューセンターの運営などです。2018年に設立した全寮制の次世代のリーダーを養成していく学校の運営もしています。もう一つは、その活動だけをしてい

だいて、鳥取で講演をさせてもらったご縁があります。認知症と診断された方々にご協力いただく実証実験は、コロナ禍に重なってしまい当初の予定より小規模で行いましたが、担当のお医者さんには約60名中参加者が1割もいれはいいのではと言われていたところ、実際には90%以上の方にご協力いただけました。小さなグループを作るとそこで心が開くということが分かったので、まずはそれを少しずつ育てる。一方で、面で広げる必要もあり、それには地域の人たちの意識を変えないといけないので、楽しさを打ち出して大学を巻き込んでスタンプリーで町巡りをするようなイベントを行いました。これらがなくと町巡り作っていけないのかなという、そういう取り組みをしています。

渡辺 バングラデシユでは昨年夏にとっても大きな政変があったのですが、その時もインターネットを通じて誰がどういう思想を持っ

途上国の子どもたちにとってたくましく見えるのです。実際にそういう面もありますが、親から捨てられたり、自分の実の母親から虐待されたりして路上に逃げてきた子どもは、表面上はたくましく見えても心に傷を持っているというのはいく感じています。でも、NGOですら衣食住の部分には目を向けていても、メンタルヘルスには向いていない。政府も、子どもたちに宿は提供したりしますが、その宿で性的な虐待が行われてしまったり、暴力が振るわれてしまったりする状態があるなかで、それぞれのセンターがどうい

タルヘルスのカリキュラムを持ち、トレーニングを受けた施設スタッフが仕事をしていくかというルール作りが必要だなと思いました。バンングラデシユと日本という、社会的擁護を必要とする子どもたちが置かれた環境が大きく異なる二つの社会を比べることで学びあえることがあると考え、まずはその調査と、政策提言につながるリサーチをしていこうというなかで、先ほど菰田さんがおっしゃっていましたが、アクションに向いていながらリサーチもできる、すごく柔軟に活用できる助成金ということでトヨタ財団に応募しました。

●●● 楽しさと気付き、この二つが人を動かす

高原 具体的にどのように居場所の支援をしたかについて補足させてください。アプリを多言語にしたと言いましたが、これには目的があります。無関心な人たちにどうやって意識が変わるきっかけをもたらすかというのが大切で、それには楽しさの要素があると入りやすいのですが、言葉が通じないとその楽しさを感じられません。今渡辺さんのお話をうかがってバンングラデシユでお手伝いできることがありそうだなと思えました。それから去年、認知症家族の会に呼んでいた



● 菰田レエ也(こもだ・れえや)
2023年度 研究助成プログラム「ひきこもり当事者と地域プラットフォームの協働に基づく新しい価値観と社会システムの構築」代表者

ているのか、それを知られて個人を特定されて狙われたりすることがあってすごく危険を感じています。路上生活の子どもたちも含めて人が特定されて攻撃されるような非常に危険な状況をはらんできていると感じています。福祉分野で安心して使えるSNSはバンブーでも非常に大事になってくると思います。

高原 今、インドでもプロジェクトが始まっています。いざれ社会を支援しようという志がある学生が多い大学で行っていますが、私たちの安心できるSNSに気付いてもらう仕掛けをしています。押し付けだと人間は動かないんですね。楽しさと気付きがないと。

渡辺 今後引きこもりの人たちの支援もしていきたいと考えていますが、助成プロジェクトの一環で若年層の居場所づくりを支援している団体を訪問させていただいて、そのご縁で、その後もずっとやり取りを続けてきています。日本の支援施設の方々が、そこで生活する日本の子どもたちがバンブーでシユに行き、全然違う状況、環境の中で心に傷を持ったりしながらも前を向いてたくましく生きていく子どもたちと触れ合うことが、ものすごくいい効果を生むんじゃないかというところをおっしゃっていました。

もちろん、それが双方にとつて悪影響にならないよう仕組みや防衛体制を作る必要はあると思うのですが、それができたものすごくいいきっかけになるだろうと思つています。しかも、日本というある意味ちよつと閉塞感のあるような社会の中で生きづらさを感じ

ている現状なのか、どういう対応をされているのか、教えていただけますか。

渡辺 私たちは、子どもたちも職員も住み込みで、24時間気が休まりませんでした。勤務時間は9〜10時間ですが、住み込みなので勤務時間外でもずっと子どもたちの声は聞こえるし、何かがあったら駆け込んでくるので休まらないというところで疲弊は感じていました。そこで子どもたちがいる施設のすぐ外にもう1軒借りて、職員は休みになったらそちらに移動することにしました。

トヨタ財団のプロジェクトで日本からの学び合いというところで得た知見のひとつに、業務を分担していくということがあります。一人で抱え込まないで役割分担するということを私たちの団体の中でも取り入れて、絶対に抱え込み過ぎない、自分だけで向かわない、何かがあったらちゃんとパスを出せる体制をつくっていったところがすごく大きかったです。あとは子どもたちとの関係性についても、子ども個人対支援者個人にならないように、子ども個人対支援職員グループというようにしたこと、少しプレッシャーから解放されたと思います。資金的に限りがあるのでスタッフの数を増やすことはできなかつたのですが、このような形で連携したりパス回しをするようになってから、少し変わってきました。

私たちは子どもの数に対する職員がバンブーラデシユのほかの団体に比べると多いほうなのでグループでの対応ができますが、ほかの団体では30〜40人の子どもが寝泊まりしてい

じているような人たちにとつては、いきつけになるだろうと話しているところです。精神疾患などではなく高校受験や就職に失敗したようなところから引きこもってしまった方々にとつて、全く違う環境、そして大の親日国であるバンブーラデシユに行つて、そこでただ交流して終わるのではなく、現地の子どもたちがこれから立ち上がっていくことに自分たちが支援できる、自分たちが関われる、そういった当事者意識を持てることがあると、両方が立ち上がっていくきっかけになるだろうと思つています。

菰田さんにお聞きしたいのですが、今、鳥取県で引きこもりの方々を対象にサポートされる際に、第三国、特に途上国と言われてる国に子どもたちを送り込み、そこで化学反応を起こしていきたいという私たちのプランをどう考えられますか。かなり難しい病気を抱えて引きこもっている人たちは厳しいかも知れませんが、もう少しソフトな理由で引きこもりになってしまっている方々の入り口としてどうでしょうか。

菰田 鳥取大学に就任する前には、さまざまな生きづらさを抱えている方々を支援しているNPOや協同組合の研究してきました。その頃、池袋にあるNPO法人グッドという団体とお付き合いがありました。そこは引きこもりや、日本に生きづらさを抱えて悶々としている子たちを環境が全く違う外国に送

るところに職員1人というところもありました。それはもうパスを回す人もいないので、全部抱え込まないといけないので、職員が暴力をふるってしまうといったような状況につながっているケースもあると思います。

——社会的に起因していることを個人の努力で何とか乗り越えるというのは難しい、そういう機運もあつて、政府も去年の4月に孤独・孤立対策推進法というのを施行したわけですが、この法律ができたことによつて何か変わったり、追い風になったことはありますか。また、変わりそうという期待できることはありますか。

菰田 鳥取県孤独・孤立と検索していただくと、鳥取県孤独・孤立を防ぐ温もりのある支え愛社会づくり推進条例」という条例が出てくるのですが、実はこれ、全国初の孤独・孤立支援の条例として23年1月に施行されました。24年4月、ちよつとトヨタ財団の助成が始まった時期に国の法律として孤独・孤立対策推進法ができました。

県としては先駆けて条例を施行し、鳥取県で関係者のプラットフォームをつくり、また県内の実態を明らかにするため、県の職員が私たちのトヨタ財団のプロジェクトに関心を寄せてくださり、私たちのやっていることも含めて意見を言わせていただきました。その結果、私たちが作った調査の原案を鳥取県が採用してくれて、鳥取県民向けのアンケートにつながつたということもありました。偶然ではありましたが、私たちの場合はこの条例が良い追い風となりました。



● 高原達也(たかはら・たつや)
2021年度 国内助成プログラム「互助を軸とした音声SNSプラットフォーム」代表者

るワークキャンプというのでしょうか、そのような実践をされている団体です。今のお話を聞いて、鳥取にはそういうことをしている団体はないので、お話をいただけたらやりたいという方がきつといらつしやると思ひました。

引きこもりに関わる全ての方々が関心を持つとは思いませんが、一部の当事者には非常に刺さるプロジェクトになると思うので、冗談抜きで一緒にしたいです。

●●● 社会からの抑圧と孤独・孤立対策推進法

菰田 日本では教員や支援職に就いてる方々は個別の配慮が求められる場面が非常に増えてきていて、きめ細やかな配慮をしながら対応しなければならず、キャパの限界を超えて疲弊しているという現場の悲痛な声も多々聞きます。皆さんの現場ではそのあたりはどう

高原 僕らがキャッチにしている「一人いても一人ぼっちにしないまちづくり」という言葉があります。一人でいること自体は全く問題なく、自分がそうしていきたいなら一人でいていいんですよ。だから、孤独・孤立の定義が「一人でいること」となると違つていて、助けてほしいと思つたときに、もうそこにいるよというオープンな町を指しています。がん患者さんの会がうちのアプリを使つてくれているんですけど、コロナの前はたくさんの方が集まつて会つていたのに、コロナが明けたら集まらないのがもう習慣化してしまつたそうです。そこで私たちのアプリを使つてがん患者さんだけの番組ラジオをつくつたんです。サバイバーの人たちが自分の体験を語つていて、それにアクセスしてくれる。顔も名前も知らない人ですけど、関係性ができると次のリアルに行きやすいと。

日本ではSNSなどインターネットから情報を取るのが一般的になってきていて、その傾向は若い人たちに特に顕著です。しかもマインスの情報を取りやすくなつてしまつているので、その影響もあるのか、いきなり面と向かつて行くというのが苦手というか、心のステップがちよつと不器用になつているような気がしています。

認知症に関しても、SNSで情報を取りに行くんだけど、しんどくなつて見なくなるというパターンなんです。そうするとアクセスする情報がないから悶々としてしまう。たまに菰田先生みたいになすてきな先生に会うと、はつとして立ち上がれるけど、運悪く会

わなかったら、そこでじっとしたままという。だから、ちゃんとしたSNSをつくらんと、まだ日本は何とかなるかなと感じているのですが、バンングラデシユはどうでしょうか。

渡辺 バンングラデシユは、コミュニケーションという点では相手の気持ちを考えると、かいう前に強引にでも言ってしまうところがすごく強いので、そういった意味では、コミュニケーションの希薄さというのは非常に少ないと思います。

だから、最初に言ったように、たとえば路上にいる子どもたちでものすごくたくましいんですよ。多分、日本で貧困の問題を抱えている子どもたちって疎外感を持ってたり、周りと違うところから、自分たちだけが孤立しているというふうに感じると思うんですけど、バンングラデシユでは絶対数が非常に多いので、自分たちだけじゃないですよ。周りを見たら自分と同じような状況の子たちがたくさんいるわけで、ある意味、自分たちはマジョリティーであるといったよりは気持ちを持ちやすい。もちろん、そんな状態の子どもたちがマジョリティーでいるということ自体問題なのですが、そういった意味では心の問題が表面化しにくいです。

子どもたちはすごく明るいし、たくさんコミュニケーションしてくるし、とてもたくましく強い。でも、心の問題がないわけではないので、ある時に突如出てきます。それが大きな犯罪だったり、いつも明るくてここにこしている子が、いきなり人を殴ったとか刺したとかということが起こります。何かのス

イッチ、トリガーが引かれると、はじめてしまつて野獣になるという瞬間があるのです。そういう点では日本とはちよつと違いますよね。

助成プロジェクトの学び合いという中で、たとえばバンングラデシユではそのトリガーになるのがどういふ言葉かというのが体系化されていなくて、私たちを含め恥ずかしながら経験値だけでやってきていたのですが、そういったところがちゃんと仕組み化、体系化された日本の知見を共有していただけたのはすごく大きかったです。逆に、さっき言ったように日本の引きこもりの子どもたちがバンングラデシユに来て、バンングラデシユの子どもたちが社会から抑圧されているにもかかわらず、これだけプラスに変えられているという部分を感じることで、いい持ち帰りをできるんじゃないかなというところは感じています。

バンングラデシユは日本の孤独・孤立対策推進法とは関係ないところにありますが、こういったことが法律として制定されたことによつて、つながりが生まれる社会であつたり、その人たちがもう一回社会復帰していくことを義務づけたということが、バンングラデシユやほかの国々に人を送ることの後押しになっていったら、すごくいいなと期待感を持っています。

人が困っていたら助ける社会

——それでは最後に一言ずつ、本日の感想と、何を信じて今後の活動にあたっていき

学部で首席を取つたり。そういう子どもたちが出てきています。その子どもたち自身が次の世代に対してメッセージを発信していくことができる、世の中の目が、子どもたちを弊害や課題ではなく、可能性として見ていくことになるのではないかと思います。

子どもたちの可能性を信じ抜いて目を向けてそこに回り続ける。それで大逆転劇を引き起こし続ける。それによつて社会の目を変えていくということを信じ続けてやっていきたいなと思っています。

菟田 今日はバンングラデシユに行く話やアプリの話など、鳥取で具体的にやれるかもしれないアイデアをいただけたので、こういう場と呼んでいただいて本当によかつたなと思いました。

何を信じて動いていくかは非常に難しいですが、NPOなどがやっていることは、いかにいろんな人々の協力を引きつけていくことができるのか、協力をつくっていくことが



●渡辺大樹(わたなべ・ひろき)
2022年度 国際助成プログラム「社会的な保護へのアクセスが困難な子どもたちのメンタルヘルスとその対策に関する研究調査——バンングラデシユと日本の子どもを例に」(代表者：菅谷亮介)

きるのかというところに基本的な本質みたいなものがあると思っています。各NPOごとに信念は異なるので、なので私は「何を」ではなく、その協力を広めていくためにはどうすればいいんだろうというところに問題、関心があります。

もう一つは、引きこもりの話もそうですが、実は僕自身の親戚も引きこもりという経験があつて、こうしたことは誰にでも起こり得るということはいつも言い続けていきたいと思っています。今、引きこもりだけではなく、たとえばハラスメントの問題も加害とか被害というのが、いつ何ときでも自分に起こるような社会になつていような気がしています。そんななかで、自分は関係ないというのではなく、いつ何ときでも起こり得るからこそ前提に立つたときに、どんな社会をつくりたいのかというように、ままだうまく言葉にはできていないんですけども、そんなことを日々考えながら動いていきたいと思っています。

高原

今日はお二人とお話できて、バンングラデシユでも鳥取でも一緒に具体的に取り組めたらなと思えるようなご縁をいただきありがとうございます。僕らの団体は、最初株式会社にするか非営利にするかでとても悩みました。DXつてス

いか、お話しいただけますか。

渡辺 私たちはどうしてもバンングラデシユ目線で見えていない部分があつたのですが、この助成プロジェクトで日本の知見を共有してもらつたことで、すごく自分たちの活動の幅が広がつたと感じていました。その延長でこうして今日お二人とお話することができて、バンングラデシユで取り入れられるヒントがたくさんあるなと思いました。

自分が日本人として誇りを持っているなかでバンングラデシユの人たちに向けて活動しているときに、日本に還元できていないというもどかしさがどこかであつたのですが、バンングラデシユというフィールドで、自分たちが守っている子どもたちというリソース、アセットと関わることで、日本の引きこもりの人たちをバンングラデシユにお呼びするということのような試みを通じて日本に成果を還元できた、これほど嬉しいことはないなと思うので、ぜひともこのご縁を生かしていきたいと強く思っています。

路上の子どもたちには確かにいろんな抑圧された環境があるんですけども、周りの心ある大人が寄り添つてしっかりとチャンスを提供していくと、私たちが信じられないような化学反応を起こして成長していくという場面をずっと見てきました。

この20年間活動してきたなかで、路上にいた子どもたちが過去を乗り越えて、大学生になり、卒業し、今度はその子がケアワーカーとなつて私たちの活動を支えてくれたり、日本の商社の現地事務所に就職したり、大学のタートアップ企業として始めるのが普通で、投資家からお金を集めてやるという発想に反するトライというのが、多分世界でもこれまでになかつたんです。だから非営利でやれるのかなと思つたときに、失敗しても僕が破産するくらいですむなら、やってもいいかなと思つてはじめてみました。

今考えるとものすごくリスクがあつたのですが、不思議なのが、今日お二人に出会えたというのも僕の財産ですが、その時々で助けてくれる人がいたことです。でもそういう関係って簡単にはつくれなくて、お金はありませんがこういう思いでやりたいんです、と地道に言つて活動していくなかで出会えました。非営利でスタートして間違つていなかったんですね。

非営利にした理由は、互助を使うという点を考慮したからです。人様の「微弱エネルギー」を使うのに、投資家に還元するというのはおかしい。であれば、これは国に還元すべきことだということで、僕らは公益社団法人を目指して国に還元しようと思つています。だから、そういう意味では、何を信じて期待しているかという、日本人の多くがそうであるように、当たり前のように落とし物を拾つたら届ける、当たり前のように人が困つていたら助けようとする。名前を名乗らない。そんな脈々としたこの日本社会の昔からの精神をきちんとDXで残して、未来へつないでいく役割を担えればと思つています。

私たちの取り組み——助成対象者からの寄稿

今号は特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」から桜井啓太さん、特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」から穴戸健一さん、国内助成プログラムから丑田俊輔さんにご寄稿いただきました。



2022年度特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

「助成題目」科学と技術は貧困を解決しうるか——GIS（地理空間情報システム）

×福祉行政情報を用いた利活用（沖縄の貧困問題を例に）

見えない貧困を可視化する

——GIS×福祉行政の可能性

●桜井啓太（立命館大学産業社会学部）

見えにくい貧困をめぐって

ある地域が貧困だということは、その地域や近隣に住んでいる人びとにとってよく知られている話であつたりします。現在、日本の子どもの9人に1人が貧困状態にあります（貧困率11・5%（2021年）。これは小学校のクラスだと1クラス4人くらいは貧困状態の子どもがいるということです、多くの人はそんな実感はもてないのではないのでしょうか？

日本では、貧困に対処するための福祉制度として生活保護があります。この生活保護の保護利用率は人口の1・6%ですから、先ほどのクラスの例では1人いるかないないかといったところです。貧困状態の子どもが

4人いるのに、実際に制度を利用しているのは1人足らず。貧困研究の領域では、これを制度の捕捉率（Take-up Rate）と呼んでいて、日本の捕捉率は20〜30%程度と言われています。

見えにくい貧困をどのようにして見えるようにするか。制度が必要な人びともっと届けることはできないのか。そうして日本の貧困を解決できないか。これが私の研究テーマになります。

さて、この貧困率や捕捉率ですが、地域によって大きな違いがあります。生活保護の研究者という仕事柄、自治体の行政職員の方と接する機会も多いのですが、この話をするとみなさん苦虫を噛み潰したような顔をしめます。行政は実は色んな情報を持っているので、



C. ブースのPoverty Map

19世紀末にチャールズ・ブースというイギリスの実業家が、ロンドン住民の社会調査を行い、彼はロンドンの貧困実態を明らかにして貧困地図（Poverty Map）を作成しました。

産業革命後、当時の覇権国家であった大英帝国の足元にある貧困の実態を明らかにした彼の研究はのちにイギリスを福祉国家へ導く基盤となり、ブースは

科学的貧困調査の創始者と呼ばれます。彼の功績の一つは、貧困の実態を、否定の余地もないような形で明らかに描いた（可視化した）ことにあります。

GIS×福祉行政情報

現在のテクノロジーを使えば、貧困地図や捕捉率の地図（社会地図）を描くことはもつと容易です。GIS（地理空間情報システム）は、商圏分析やエリアマーケティングといった富裕層や中所得層をターゲットにしたビジネス領域で活発に利用されることが多いツールです。

これを貧困問題の領域に転用できないか。自治体の保有する福祉制度の行政データを使って、地域ごとの特徴を映し出し、顧客マーケティングや出店候補地の選定戦略と同じように、貧困と福祉制度のデータを地理空間に汎用化し、実態に即したサポートを考案するエリアツールとして利用できないか。しかし、日本の公的統計や行政情報の公開は先進国の



生活保護増減率マップ(出所：生活保護情報グループ)

なかでも遅れており、大量のデータにアクセスするのは簡単なことではありません。私の研究ではそれらを情報公開請求を用いて収集してデータベース化して利用しています。全国には1000を超える自治体があるため、まだまだプロジェクトは途上ですが、プロジェクトの副産物として2014年に過去10年間の生活保護率の推移を自治体ごとにマップ化して公表しました。保護率が急減している地域を浮き彫りにするようなツールとして注目いただき、2024年9月にはNHK報道番組（クローズアップ現代）でも取り上げられました。

沖縄の貧困をめぐって

2024年から沖縄をフィールドにして調査を行っています。沖縄県の貧困率は日本の中でもワーストであり、生活保護率は全国3位。失業や低賃金、ひとり親家庭の貧困など多くの課題を有する地域です。一方で、沖縄県は「子どもの貧困実態調査」を毎年独自で実施するなど、貧困問題に精力的な政策を行っています。県内を見渡せば、那覇市や沖縄市などの高保護率の都市地域もあれば、県北部地域の過疎地域や離島など行政の支援が届きにくい地域もあり、地域課題は多様です。実際にその場所に足を運び、地域を見て、

行政職員や支援団体・当事者の方々の話を聞くと、統計や行政の資料だけではわからない地域の実態を肌で感じることができます。6月に調査に赴いた沖縄県・久米島（右ページ上）は美しい海と風光明媚な自然に囲まれた

珊瑚礁の島でした。人口は6000人程度。みなが顔見知りで相互扶助の意識が強い一方で、町には福祉事務所がないため、生活保護のケースワーカーは県から飛行機で訪問調査や支援に来ます。地縁・血縁コミュニティが強いというのは、生活を支える力になる一方で、生活保護のようなステイグマの強い福祉制度の利用においては時に足枷にもなります。那覇市ではシングルマザーの支援を長く行う「しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄」という団体のシングルマザーの居場所支援に、また、沖縄市で子ども居場所を提供している「ももやま子ども食堂」にかかわらせていただきました。沖縄は貧困が非常に根深い反面、地域コミュニティや支援団体の活動は非常に精力的です（それが行政や制度の不備を補ってしまっている側面もあるのですが……）。

2年間のプロジェクトを通して、「GISテクノロジーを用いた貧困と福祉制度の利活用状況の可視化」（科学技術）と「地域の実情の質的把握」（人文学的研究）を架橋する可能性を追究してきました。科学や技術を、貧困や行政課題を積極的に見つけて可視化するツールとして利活用していく。貧困を隠すのではなく、そこに真摯に向き合い解決へと進む。そんな魅力的な地域社会を共創するような社会を目指して発信を行っています。



一般社団法人みんなのももやま子ども食堂



2023年度特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」
 「助成題目」外国人材の受入環境改善のための中小企業向け教材の開発と社会啓発

体系化して学ぶことで人権侵害リ スクを減らしていく

● 宍戸健一（一般社団法人JP-MIRAI）

責任ある外国人労働者受け入れ プラットフォーム（JP-MIRAI）の設立経緯

近年、少子高齢化が進み、人手不足を補うため、外国人労働者の受け入れが急速に拡大していますが、その一方で、外国人労働者に対する人権侵害などが報道され、国際的にも問題視されています。こうした状況の中、国際協力機構（JICA）が、外国人労働者を受け入れる企業、業界団体、労働組合、市民社会、メディア、研究者の皆様のご協力を得て、議論を重ねました。

その結果、2020年11月に「外国人労働者の権利をまもり、労働環境・生活環境を改善することにより、責任をもって外国人労働者を受け入れ、外国人労働者から『選ばれた日本』となり、包摂的な経済成長と持続的な社会の実現を目指す」ため任意団体「責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム（JP-MIRAI）」が設立されました。

設立当初は、50団体・個人でしたが、会

員の要望を踏まえて、活動の拡大及び多様な資金の活用のため、組織体制を段階的に整備し、2023年6月に、「一般社団法人JP-MIRAI」を設立しました。お陰様で、2025年2月時点では、800を超える団体・個人の会員が参加するプラットフォームとなりました。

＜JP-MIRAIの主な活動＞

- 活動1. 外国人労働者との情報共有・共助
- 外国人向け日本での生活情報提供アプリ【JP-MIRAIポータル】開発・運用
- 母国語相談窓口・救済メカニズム【JP-MIRAIアシスト】
- 活動2. 『ビジネスと人権』における協働
- 企業のサプライチェーンにおける人権DD及び救済メカニズム構築支援【責任ある外国人労働者受け入れ企業協働プログラム】
- 中小企業向け動画教材開発
- 公正で倫理的なリクルート
- 活動3. 学びあいと内外への発信

において、参加可能な低コストの認証制度の実現が可能か？ などについても、さまざまな団体との意見交換を行いました。その結果として、将来的には、まずは中小企業でもやさしく学習ができる動画教材の開発や普及を先行させることが重要であり、認証制度はその状況を見て、検討すべきとの意見がありました。これを踏まえ、トヨタ財団の「2023年度外国人材の受け入れと日本社会」に応募させていただきました。2024年3月に採択いただきました。

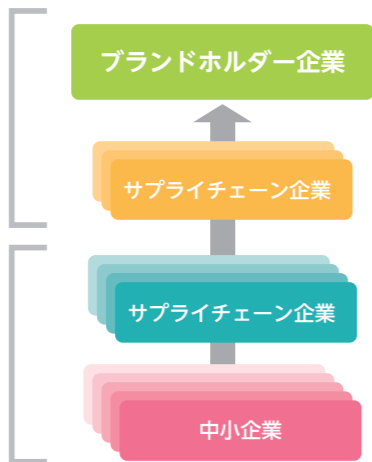
中小企業向け動画教材作成

事業採択後、有識者及び、ILO、GCNJ、JITCO、全国社労士会連合会等からなるコアメンバー会合を設置し、議論を開始しました。一口に中小企業向けと言っても、企業規模や置かれた状況などによりかなり幅があるものであり、どのターゲット層に向けたものとするかなど、さまざまな意見が交わされました。2024年8月9日には、JP-MIRAIの会員の皆様と対面のワークショップを行って、さまざまな意見をいただけてきました。それを踏まえて、教材の構成を作成し、下表のようにすることとなりました。こうした教材も順を追って学習し、学習意欲が湧くようなバッジや全課程修了後に修了証を発行できるように、学習管理システム（LMS）を導入する予定です。

また、ワークショップでは、教材の普及方法について、以下の4つのアプローチ案については、議論を行いました。いずれも可能性が高いということですが、最近、技能実習や後継制度の育成就労において、転職の自由度が高まるため、特に地方部では人材流出への危機感が高まっており、受入企業のキャパシティ強化に取り組んでおり、自治体との連携も多いという意見もありました。

- ① 企業のサプライチェーン内での活用
- ② 業界団体との連携（複数団体と調整中）
- ③ 自治体との連携（選ばれる地域に向けた活動と連動）
- ④ 金融機関との連携（金融ガバナンス、顧客

■ ブランドホルダーとなる大手企業には多数の企業が連なる



CSR監査が及ぶのはTier1（精々Tier2）まで

中小企業での環境改善なくして、日本全体の外国人労働者の人権問題は解消しない。また事務所数が増えるほど人権侵害リスクも大きくなる

■ 動画教材構成案（2025年2月現在）

教材構成	内容	時間
イントロダクション	何のために学ぶか？	3分
【基礎編】基礎講座	外国人雇用及びビジネスと人権について体系的に学ぶ	15分×15本
【基礎編】重点解説	特に企業において問題が起きやすいポイントについて分かりやすく解説	10分×3本
【基礎編】よくある事例集	失敗事例から学ぶ	2分×6本
【実践編】中小企業での実践	具体的に何をすればよいか？	10分
【理解度テスト】	講座視聴 + テスト合格で修了証発行	10分
【定期配信】事例と応用	具体的な事例を追加的発信	

サービス）
 今後、一部動画の無償公開を開始し、順次コンテンツを拡充し、今年8月には、ローンチイベントを行い、普及展開を進めていく予定です。あわせて、中小企業がLMSを通じて相談できるデスクも開設する予定です。さらに、一定期間の試行錯誤を経て、2、3年以内に、コスト的にも中小企業が取得可能な受入企業の認証制度に発展させることを目指しています。

- ・ 会員の優良事例共有
- ・ 調査研究（地域での人材の定着など）
- ・ JP-MIRAI現場アカデミー（送出国スタディーツアー）
- ・ その他勉強会や広報・啓発活動

JP-MIRAIの活動拡大

設立当初の活動は、外国人労働者に正しい情報提供を行うポータルサイト構築や各種勉強会開催が中心でしたが、会員企業から、ビジネスと人権で求められている「サプライチェーンにおける救済メカニズム構築」については、大手企業においても一社で取り組むことが難しく、JP-MIRAIにて協働事業を行うべきとの声があり、2022年より、「サプライチェーンの外国人労働者を対象とした」相談救済パイロット事業を開始しました。

同事業では、ブランドホルダー企業が、把握しているサプライチェーンの企業に協力を呼びかけ、JP-MIRAIの相談窓口の利用を促すものですが、直接取引が無い企業への協力要請は難しく、実際に外国人材を多数受け入れている企業、多くは中小企業への働きかけは難しいという課題もありました。

JP-MIRAIでは2022年に、認証研究会（全4回）を行い、外国人雇用を行う企業の認証制度が構築し得るかという議論を行いました。環境などでは、エコマークなど認証は一般的になりつつあり、人権の取組みについても同様の仕組みが構築し得ないか？ あるいは、外国人材が多く雇用されている中小企業



新しい生活様式の構築を目指す —「私」でも「公」でもない「共(コモン)」の領域創り

● 丑田俊輔 (シェアビレッジ株式会社代表取締役)

シェアビレッジとは

「シェアビレッジ」は、みんなで暮らしをつくる¹を、人類最高の遊びにするための協同組合型チームである。2015年に、秋田県五城目町の茅葺古民家を仮想の村に見立てたコミュニティづくりを開始(右写真)。住民票にとどまらない新たな共同体の形を試行し、2000名以上のデジタル村民が参加しながら、二地域居住や関係人口といったライフスタイルが普及する一助となった。

また、その実践の中で、テクノロジーと遊休資産活用という切り口を通じて、現代社会に「私」でも「公」でもない「共(コモン)」の領域を創り出し、地域社会に新しい自治のあり方を示した。

この経験をベースとして、2021年に共創型コミュニティプラットフォーム「Share Village」を立ち上げ、全国各地の実証パートナーと共にコミュニティ運営の実践とプラットフォーム開発を進めている。

助成プロジェクトについて

助成プロジェクトにおいては、これらの土台の上で、「プラットフォーム参加者同士の学習・支援関係構築」と「オープンなシステム開発環境の構築」に取り組んでいる。また、既存の枠組みにとらわれない自治を実践する全国のプレイヤーと共に、「実践知のナレッジ」を図っていく。

実践・学習・研究開発が循環し、一つの民間企業から始まった取り組みを越えて、新たな自治のあり方を探究するエコシステムへと変容させていく。そして、これら3つの領域が相互にフィードバックし合い、そのナレッジを社会へと発信することで、地域や暮らしを自治する、コミュニティづくりの民主化を全国規模で下支えするエコシステムとなることを目指す。

これまでの活動内容

一つ目に、全国各地のコミュニティ同士の

化を行ってきた。

現在は、より幅広い層へと知を届けていくべく、各地のステークホルダーと共に編集チームを組成し、書籍化を進めている。

今後の展望

全国各地のコミュニティ群が、日々の実践と学び合いの中で、新たな自治のあり方としての「コモンズの再発明」を着実に押し進めてきた。

一方で、コモンズの共同管理や参加型コミュニティ運営を円滑にするシステム「Share Village」の普及、持続可能な事業モデル化においては一定の課題に直面した(2024年末には、当初想定の50%の事業モデルからの転換を図った)。

しかしながら、オープンな開発環境の構築を進めたことで、自治体によるシステム活用(公民連携モデル)や、企業とのデータ連携による活用も進んできた。

また、2023年に秋田県五城目町で発生した豪雨災害において、多種多様なコモンズとコミュニティの存在が、復旧・復興を下支えしたことも評価されており、能登の災害へのフィードバックや、研究者による形式



コミュニティホッピングツアー「ふるえる書庫」(上)。グッドデザイン賞2024においてBEST100を受賞した「森山ビレッジ」(下)



各地のコミュニティでの実践(EAT LOCAL KAGOSHIMA)

相互学習・ネットワークキングの場として「ラーニングビレッジ」を創設した。コミュニティ運営やコモンズ(共有資源)の管理に関するゼミやレクチャーの開催、各地の現場を共に旅するコミュニティホッピングツアーを実施してきた。

コミュニティ内の合意形成の取り方や、地域住民との円滑なコミュニケーションの仕方、コモンズの持続的な管理に向けた資金面を含む試行錯誤など、各コミュニティ運営者が抱える悩みは共通しているものも多く、かつその相談が行える場所は依然として少ない。ラーニングビレッジはこうした課題感を持ち寄り、学び合う場として機能しはじめていく。

知化もはじまっている。

こうした一連の活動は、書籍「Community Based Economy Journal」での掲載をはじめさまざまなメディアでも紹介され、認知が広がりはじめている。また、コミュニティオーナー達との協働による社会実験として生まれた「森山ビレッジ」(21世紀の新たな住まい方を実験する集落)は、グッドデザイン賞2024においてBEST100を受賞した。

日本における自治型社会の兆しは確かに見え始めているが、まだまだ一歩目を踏み出した段階でもある。

既存の枠組みにとらわれることなく、それぞれの日常にコモンズの領域を創り出していく(「暮らしを共有化(コモニング)する」営みが広がることで、生産/消費、提供する/されるという関係性に二項対立化した現在の社会構造が、新たな自治の仕組みとしてアップデートできると考えている。

こうした営みをより幅広い層へと届けていく(日常化していく)ためのアプローチ、コミュニティケーションデザインのあり方については、引き続きの試行錯誤が必要である。

だれもが自分たちのコミュニティをつくることができる。さまざまなコミュニティに参加する。コミュニティ同士がつながり、小さな経済圏が共鳴する。そんな新しい生活様式をあたりまえにしていきたい。そして、小規模かつ自律分散的にコミュニティが生まれ育まれるプラットフォーム Share Village は、それ自体が社会を自治するためのコモンズとして存在するものでありたい。

生

成AIを中心とした人工知能技術の発達が猛スピードで進んでおり、研究者としても追いつくのが一杯の状況です。特に、Meta社が自身の大規模言語モデルをオープンにしまったことによる技術加速が大きいと言えるでしょう。直近では、中国のDeepSeekが公開したDeepSeek-R1の性能が恐ろしく、数学、プログラミング、一般知識のテストで高い成績を収めています。ちょっとした試験問題なら数十万円で買えるPCで全て解けるレベルにある、と言えるでしょう。こうしたものがスマートフォンで動く世の中も遠くありません。

ちよつと前には、こうした人工知能技術を規制するべきではないか、という議論がありました。個人的には、人類はそのような規制を行うタイミングを逸したと思います。すでにトップクラスのAIを動かすだけの計算資源が世界に普及してしまっており、一度普及してしまつた技術を元に戻すことは無理ですから、今後は、こうした生成AIがあることを前提に、世の中を組んでいくしかありません。

私

はSFの研究を行つており、トヨタ財団では「人工知能と虚構の科学」のプロジェクトについて、支援をいただいております。このプロジェクトでは人工知能技術とSFとの双方の関係をさまざまな形で模索しています。前述のように、当初想定した以上の技術加速が起こつており、現在、作家の側も、人工知能技術の発展について懸命に追

きに、手助けできない情報技術とはなんだろう、と考えさせられました。

また、『AIとSF』では安野貴博さんが『シークレット・プロンプト』という作品で、国家がAIを介して行つてしまつてしまうマイノリティへの差別が書かれており、これも示唆的な話だと思ひます。安野貴博さんはその後、東京都知事選に出られ、15万票を獲得され、GovTech東京のアドバイザーを努めています。AIエンジニアであり起業家であり、SF作家である人間が、文字通り政策に関わる、というのも、ある意味では時代の流れだと思ひます。

うした中で、SFの想像力をより積極的にビジネスに活用しようという流れが加速してきました。SFプロトタイプリングと呼ばれる、未来の社会をプロトタイプの形で描き、そこからバックキャストリングが必要な技術を求めていくというやり方が、企業だけでなく行政でも普及しています。我々も昨年はNISTEPのSFプロトタイプリングを手伝いました。また、昨年はAIAライオンメントネットワークおよび人工知能学会と共同で、「超知能がある未来社会シナリオコンテスト」を行い、いくつかのシナリオを得ています。

昨年1月には慶應に日本の大学組織初のSFに関するセンター「慶應義塾大学サイエンスフィクション研究開発・実装センター」を作りました。反響はかなり大きく、1月にはフランス大使館での招聘、4月には日本SF作家クラブと共同で代官山蔦屋書店でイベントを行い、9月にはドイツ日本文化研究所で

私のまなざし 42

人類の想像力史における 転換点を迎えて

写真・文◎大澤博隆

慶應義塾大学理工学部管理工学科



慶應義塾大学にて、中国のSFとビジネスの関係について講演を行った呉岩氏(2024年9月)



フランスナント市で毎年開催されている国際SF大会Utopialesに招待され講演を行なった。中央が筆者(2024年11月)



Utopialesの会場の様子



呉岩氏および共催である日本SF作家クラブ参加者との記念撮影

つこうとしています。

昨年の芥川賞で、九段理江さんの『東京都同情塔』の一部に人工知能の生成した文章が使われたことは話題になりました。この手の話で最もセンスが高いのはSF作家で、私が昨年9月まで会長を務めていた日本SF作家クラブでも、『AIとSF』『AIとSF2』という短編集が出ています。特に『AIとSF2』に書かれた樋口恭介さんの「X-7329」は、ChatGPTを上手く制御して作った、彼の作品と言えるものになっていました。

また長谷敏司さんの『竜を殺す』は、いまの時代を捉えた中編でした。元は2019年に人工知能学会の学会誌に書かれた「生きずして書く」という作品のリメイクですが、「AIを使って小説を書く失業した兼業作家と、殺人を犯してしまった息子を巡るミステリ」という骨子は同じでも、数年を経て、破壊力が違います。作家の想像力が行き届いている、と感じたのは、たとえば冒頭のシーンです。

貧困層の主人公は息子が殺人を起こしてしまったことを知り、留置場に向かうわけですが、そこで会ったのは普段と全く喋り方の違う息子でした。息子はスマホを求めており、未来の世界ではスマホのアシストなしではまともに喋れない、という様子が描かれます。技術が補佐できない環境として、研究者は高山や宇宙など、極端な状況を考えがちです。しかし、社会にはもつと身近なリスクがあります。留置場に入れられた人間は情報技術を簡単に持つことはできません。最も必要なと

講演、11月にはフランスCEAParis-Saclayの研究者に呼ばれ、センターに関する目的などをCEAParis-Saclayおよびナント市で行われたUtopialesで話しました。また、9月には慶應義塾大学にて中国南方科技大学の人類科学想像力センター所長でSF作家の呉岩先生をよび、中国のSFとビジネスの関係について講演をいただきました。

す

で小説や絵、映画やアニメーションなどを作成できる生成AIの発達は、創作産業を破壊的に変更する可能性があると言われています。一方で、この流れはある意味、出版産業が成立する以前の、物語が「物を語る」人々のコミュニケーションであった時代に回帰するキッカケかもしれない、と思っています。現在、日経「星新一賞」で人工知能を使った作品で賞を取った、SF作家の葦沢かもめさんに研究員として入っていただけ、人工知能技術によって想像力を助ける研究をすすめています。

時代の流れが早く、若干翻弄されつつありますが、人類史におけるターニングポイントに、うまく食らいついていきたいと考えています。

◎大澤博隆(おおさわ・ひろたか)

2022年度特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」助成対象者。助成題目「人工知能と虚構の科学：AIによる未来社会の想像力拡張」

特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-MG-0007	外国人材共生企業づくりのための「文化の通訳」育成モデル開発 ―― 海外と地域とを結ぶプラットフォームの創生 土屋武志 一般社団法人国際パートナーシップセンター 理事	900
D24-MG-0012	高度外国人材とその家族の安心・安全な暮らしを支えるために ―― 医療福祉職の意識変容を促す記事発信と調査に基づく教材開発 西村多寿子 株式会社ことのはラーニング 代表取締役	540
D24-MG-0017	基礎自治体における外国人受入れに係る日本語教育プログラム実施の費用計算方法の確立と持続的な支援組織の仕組みづくり 丹野清人 東京都立大学人文科学研究科 教授	500
D24-MG-0020	難民を雇用している企業の事例分析および難民のための職場体験機会の創出 羽田野真帆 特定非営利活動法人名古屋難民支援室 事務局長・理事	515
D24-MG-0032	過疎地域における外国人材と地域社会との共生のためのスキーム開発 阿部航太 一般社団法人パンタナル 代表理事	845
D24-MG-0037	外国人雇用企業への防災 BCP の構築と実践：「わかる」から「できる」に移行する異文化間心理教育を用いた防災プランと研修開発 中野祥子 山口大学教育・学生支援機構留学生センター 講師	850
D24-MG-0054	大連に進出した日本企業からの教訓を高度人材受入れ・定着にどう活かすか：公教育水準の引き上げ・拡充への政策提言 松下奈美子 鈴鹿大学国際地域学部 教授	850

特定課題「人口減少と日本社会」

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-SR-0010	地方自治体における少子化対策の再検討：人口学的分析と実験によるアプローチ 打越文弥 Demography and Democracy Lab	700
D24-SR-0014	社会文化的アプローチを用いたプレコンセプションケアワークショップの開発と評価 奥本素子 北海道大学プレコンセプションケア検討チーム	998
D24-SR-0017	地域若手実践者・学術研究者の共創による人口減少地域を支える新たな事業体モデル構築 大仲克俊 久米南町にぎわい100年構想共創チーム	1,000
D24-SR-0024	Time Use と Time Value から提案するウェルビーイングな地域デザイン 高橋今日子 ウェルビーイングな地域デザインプロジェクト from GOJOME	1,000

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」・「外国人材の受け入れと日本社会」・「人口減少と日本社会」

2024年度プロジェクト一覧

2024年度に採択された特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」9件、特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」7件、特定課題「人口減少と日本社会」4件のプロジェクト一覧です。

※掲載内容は2025年3月18日時点の情報です。各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

共同研究

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-ST-0006	独自に学習させた生成AIによる子ども・若者向けのカウンセリングシステムの構築とその有効性の検証 関崎 亮 株式会社 Welcome to talk 代表取締役	800
D24-ST-0017	デジタル化した遊びとパフォーマンスが創造する新しい現実を生きるためのリテラシーと活用能力 Roth Martin 立命館大学大学院先端総合学術研究科 准教授	500
D24-ST-0022	ソーシャルワークのデジタル化における適応と抵抗のメカニズムに関する日米韓比較研究 呉 世雄 立命館大学産業社会学部 准教授	560
D24-ST-0030	義肢の多様性を包摂する3次元姿勢推定：当事者との共創による先端技術開発モデルの構築 菅野裕介 東京大学生産技術研究所 准教授	800
D24-ST-0032	「弱いロボット」の偶発的な失敗に対する評価から考える、理想的なロボットと人間のインタラクションの実証的解明 戸田聡一郎 東北大学大学院文学研究科哲学・倫理学講座 専門研究員	530
D24-ST-0039	医療 AI 導入に向けた社会的言語尺度の開発及び倫理的・法的・社会的課題への対応 小泉志保 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻 特定助教	820

個人研究

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-ST-0015	AIアルゴリズムを用いた人事管理の規制に関する研究：スペイン法とEU法を中心に 劉 子安 神戸大学大学院法学研究科 研究助手	160
D24-ST-0023	言語モデルの語用論的推論能力の向上とその活用 佐藤拓真 奈良先端科学技術大学院大学先端科学技術研究科 博士前期課程	150
D24-ST-0028	在宅患者へのオンライン診療併用に関する実態把握と今後の普及促進に向けた包括的なアウトカム評価 孫 瑜 筑波大学医学医療系地域医療教育学／ヘルスサービスリサーチ分野 助教	180



2025年度事業計画

トヨタ財団の本年度「事業計画」が決まりました。その概要をお知らせいたします。

当財団は、1974年の創設以来、生活の質の向上、自然環境の整備と保全、社会福祉の充実、教育・文化活動の振興などにつながる意欲的・創造的な研究や事業に対して、多彩な枠組みによる助成を実施してきました。

本年度においてもそうした方針の下、昨年度と同様、「国内」「研究」「国際」の3つの助成プログラム、「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」「人口減少と日本社会」の3つの特定課題、イニシアティブプログラムという枠組みを設け、人々のより一層の幸せの実現に向けた助成事業を展開していきます。

新型コロナウイルス感染症拡大以降、特に注力してきたITなどの新しい産業技術の適切な社会実装による人々の「つながり」や「交流」のあるべき姿の構想と具体化についても、引き続きすべてのプログラムにおいて重点を置き助成を実施します。併せてそこから得られる知見を最大化するべく、関係組織や機関との共

有・連携をさらに強化して、その成果を社会に届けることに努めていきます。また、昨今の経済情勢や研究機関・諸団体が置かれた諸事情を踏まえ、助成金額や助成対象費目等の見直しも図っていきます。

国内助成プログラム

「新常态における新たな着想に基づく自治社会の推進」をテーマとした公募を行う。助成の枠組みなどは踏襲し、前年度の応募内容や選考過程を振り返り、企画書フォーマットの見直しなどを行う。

前年度に各地での説明会で実施した個別相談への申込者から複数のプロジェクトが助成対象に選出されていることから、事務局との事前相談を応募要件としている「1」日本社会の枠組みに限らず、「2」地域社会の枠組みにおいても応募段階でのスクリーニングやフォローを丁寧に行う。助成対象プロジェクトのフォローアップ（研修・報告会・評価等）については、前年度

程度を追加採用する。

●募集概要

「テーマ」 つながりがデザインする未来の社会システム

「助成予定金額」

総額2000万円/年「主に人件費に充当」

「助成期間」

2026年4月から2027年3月
(進捗報告を受けたうえで単年度単位で助成を決定)

共同研究プログラム

前年度に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」というテーマのもと、社会システムの革新を促すような挑戦的な研究プロジェクトを、分野・領域を限定せず幅広く募集する。

●募集概要

「テーマ」 つながりがデザインする未来の社会システム

「募集時期」

2025年4月～6月

「助成予定金額」

総額6000万円「上限800万円程度/件」

までの実施内容に加えて、新たに現行のプログラム(2021年度助成)の評価事業を元選考委員の協力を得て着手する。過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークについては、ネットワーキングの基盤となる「同窓会」企画の更なる充実に向けて、前年度に実施した外部組織の協力を得ての企画設計の継続や、国内助成プログラム以外の助成対象者の参加も促せるようなテーマ設定などを検討する。

「トヨタNPOカレッジ」カイクツは、前年度に設計したプログラムを用いて各地のNPO支援組織を対象とした複数地域での研修合宿を開催する。

●募集概要
「テーマ」 新常态における新たな着想に基づく自治型社会の推進
「助成カテゴリー」
①日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
②地域における自治を推進するための基盤づくり

「助成期間」

2025年11月から2年間

国際助成プログラム

2024年度と同様、基本テーマと趣旨を継続して、助成プログラムを実施する。本年度は、国内外で特に国際的な助成活動に携わる財団プログラムオフィサー(PO)などの知見共有と、今後の協働可能性を探るための人脈構築を目的に、海外複数財団への訪問を実施する。

●募集概要

「テーマ」 アジアの共通課題と相互交流——学びあいから共感へ——

「対象国」

東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域
・東アジア：日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
・東南アジア：ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム
・南アジア：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ

研究助成プログラム

テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、引き続き「協働事業プログラム」と「共同研究プログラム」を実施する。

協働事業プログラム

東京大学未来ビジョン研究センター(IFE)との協働により、若手研究者に対する安定した研究活動の場を提供し、その育成を支援する。2024年度に採用された1名の研究プロジェクトが、2025年4月から開始となるが、本協働事業では3名採用の予定だったため、本年度に再度選考を行い、2名

【対象プロジェクト】
対象国の2国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行うもの

【必須となる活動】
学びあいの手法として、他国の現場訪問・相互交流

【応募要件】
主たる居住地が日本にある方を代表とすること

【募集時期】
2025年4月～5月31日

【助成予定金額】
総額8000万円

・1年プロジェクト「上限500万円/件」
・2年プロジェクト「上限1000万円/件」

【助成期間】
2025年11月から1年または2年間

特定課題

先端技術と共創する新たな人間社会

基本テーマを継続し、助成対象にかかわる枠組みも共同研究プロジェクトと個人研究プロジェクトの2本立てとする。

イニシアティブプログラム

本年度も引き続き、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘していく。

また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も行うとともに、シンポジウム開催による成果発信も行う。

●プログラム内容

【対象プロジェクト】

民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト

・財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや他組織との共同助成
・NPOの基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクト

公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト

・書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての成果の社会発信

【助成予定金額】

総額4000万円

●募集概要

【テーマ】

先端技術と共創する新たな人間社会

【募集時期】

2025年9月～11月(予定)

【助成予定金額】

総額4500万円

・共同研究プロジェクト：4000万円程度
・500～1000万円程度/件
・個人研究プロジェクト：500万円程度
・100～200万円程度/件

【助成期間】

2026年5月から最長3年間(1年、2年または3年間)

外国人材の受け入れと日本社会

助成プログラムの内容及び募集時期に関しては、2024年度と同様の内容とする。これまでの助成対象関係者同士の知見共有を促す情報交換会を開催する。

●募集概要

【テーマ】

外国人材の受け入れと日本社会

【募集時期】

2025年9月～11月(予定)

【助成予定金額】

総額5500万円

【助成期間】

2026年5月から2年または3年間

人口減少と日本社会

助成分野や応募要件などは前年度と同様とし、応募件数や本プログラムの趣旨に適ったプロジェクトの応募をさらに増やせるよう告知方法の充実を図る。

助成対象プロジェクトのフォローアップとして、2024年度助成対象者へのキックオフ研修を実施する。

●募集概要

【テーマ】

人口減少と日本社会

【募集時期】

2025年9月～11月(予定)

【助成予定金額】

総額4500万円

・500～1000万円/件

【助成期間】

2026年5月から2年または3年間

2025年度春公募スタート

国際助成プログラム

【テーマ】
アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—

【募集期間】
4月1日(火)～5月31日(土)

【公募説明会】
オンラインにて開催予定



研究助成プログラム

【テーマ】
つながりがデザインする未来の社会システム

【募集期間】
4月1日(火)～6月6日(金)

【公募説明会】
オンラインにて開催予定



国内助成プログラム

【テーマ】
新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進

【募集期間】
4月1日(火)～6月5日(木)

【公募説明会】
オンライン及びNPO支援／中間支援組織との共催(現地対面)



トヨタ財団主催シンポジウム
みんなと考えるメンタルヘルス 2024『こころとことば展』

トップアスリートと研究者、俳優が導く メンタルヘルスを向上させる「ことば」の力

2024年11月、公益財団法人トヨタ財団主催の「みんなと考えるメンタルヘルス 2024『こころとことば展』」が開催されました。トップアスリートや俳優、研究者が登壇し、「こころ」と「ことば」をキーワードに、メンタルヘルスについての正しい知識を学び、語り合う場となったイベントレポートをお届けします。



より詳しいレポート、動画などはトヨタ財団ホームページで公開していますので、ぜひご覧ください。

メンタルヘルスを
新たな視点で捉える

リアルとオンラインの両輪で開催された「みんなと考えるメンタルヘルス2024『こころとことば展』」は、東京大学大学院教育学研究科臨床心理学コース教授の高橋美保さんによる「現代社会におけるメンタルヘルス『こころとことば』という視点から」というテーマの講演から始まりました。

「メンタルヘルスの不調は特別なことではなく、誰もが経験するもの」という前提を話されたうえで、ウェルビーイング（内面的幸福感）の視点で考える重要性を指摘しました。不調に陥る原因は、個人の物事の捉え方だけでなく、社会環境や人間関係といった環境要因も大きいと言います。

一方で、「思い悩むこと」は成長する機会を決して悪いことではないとも言います。ただ、ストレスが増幅してメンタルヘルス不調に陥らないことが必須。そのためには、自己の変

化に早く気づき、他者と支え合う社会を目指すことが大切だと訴えました。

ことばは、暴力となる危険性がある一方、前向きになれるようなポジティブなエネルギーを生み出す力もあると高橋さん。「特に、思うように生きられないと悩みながら頑張っている人に、『もつと頑張れ』とは言えない。本人も気づいていない、ポジティブな面を引き出すような問いかけをすることで、本人がそれに気づけば、前向きな気持ちになる原動力になります」と、ことばが人に与える力や可能性も教えてくれました。

トップアスリートだって
メンタルヘルス不調になる

次に登壇されたのは、国立精神・神経医療研究センター研究員であり、トヨタ財団の助成対象者の小塩靖崇さん。「アスリートと共に実践するメンタルヘルスリテラシー向上の取り組み」について発表しました。

精神疾患の発症率は18.25%とされるなか、アスリートの約33.6%が、不安症やうつ病を経験しているというデータを提示されました。特に興味深いのが、競技人生のピークと、精神的な成長を遂げる思春期が重なること。「アスリートのメンタルヘルスは大きな課題だと分かると、小塩さんは言います。

一方で、自身が「落ち込みやすくなった」などの小さな異変に気付いても、心療内科や精神科に行くのはハードルが高いのが現状だと指摘します。気軽に相談にできる場の提供

といったサポート体制や、メンタルヘルスの学校教育の重要性も示唆しました。

アスリートが高校生に
メンタルヘルスを教える

その小塩さんらが立ち上げた「よわいはつよいプロジェクト」のプロジェクトメンバーで、コピーライターの吉谷吾郎さんは、アスリート向けのメンタルヘルス教育プログラムと、現役トップアスリートが若者向けに実施する啓発ワークショップを紹介しました。これは、研究プロジェクトとして助成を受けて実施した活動です。

実際に、トップアスリートが教えるワークショップを受講した高校生からは、「トップアスリートでも悩みやトラウマを抱え、メンタルヘルス不全に陥ることを知った」「睡眠時間を確保してメンタルヘルスを整え、最高のパフォーマンスを発揮したい」といった前向きな感想が寄せられました。受講した約9割の

生徒から、「情報は役に立った」という回答も得られ、メンタルヘルスの教育の効果が示されました。

アスリートもビジネスパーソンも
悩みを言語化できない？

3つ目の講演テーマは、「ウェルビーイングの考え方と実践〜アスリートらが実践する心の整え方を事例に〜」です。登壇したのは、アーティスティックスイミング五輪メダリストでスポーツ心理学者の田中ウルヴェ京さん。アスリートのメンタルを整える方法として、「メンタルをコントロールする力」と「悩み考える力」の2つを磨くことがポイントだと言います。前者では、日々のストレスに対処するスキルや適切な緊張を保つトレーニングが必要だと述べ、後者では「私はなぜ競技をするのか」と自問し、思いを言語化することが、心を支える土台になると話しました。具体的な方法として、自分の考えや思いを

心に残ることばを
ディスプレイ

イベントの後半では、田中ウルヴェ京さんをファシリテーターに、元トップアスリートや俳優、研究者による「こころとことば」よりよく生きるために、なにができる？」をテーマにトークセッションが繰り広げられました。それぞれが、心の支えになった大切なことばを紹介するなかで、競泳オリンピックの萩原智子さんは、引退時に「水泳を続けてきてくれてありがとう」と伝えてくれた父親の「ありがとう」ということばを紹介。自身の存在価値を肯定してもらえた気持ちになり、前を向く力になったと言います。

同じく「ありがとう」というコトバが生きるうえで絶対必要であり、大切にしています」ということばを挙げたのは、俳優のサハ



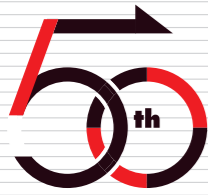
高橋美保さん



左から吉谷吾郎さん、小塩靖崇さん、和田拓さん



田中ウルヴェ京さん(左)とサヘル・ローズさん



50周年記念助成

「50年後の人間社会を展望する」プロジェクト一覧

トヨタ財団設立50周年を記念して募集したプロジェクトの採択一覧です。

※掲載内容は2025年3月18日時点の情報です。各プロジェクトの詳細についてはトヨタ財団ウェブサイトをご覧ください。

共同研究

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-HS-0027	自立型疫学コホートシステムの開発による個別化予防医療の実現 濱谷陸太 株式会社エブリワン・コホート 代表取締役社長	1,000
D24-HS-0069	人々の適応力を高めるアジア型統合的流域管理アプローチの構築：次世代に負担を残さない環境の実現 矢澤大志 東京大学生産技術研究所 助教	1,000
D24-HS-0147	人間中心主義を超えて：動物・AI・サイボーグから考える未来の人間社会像 竹下昌志 北海道大学大学院情報科学院 博士後期課程	824
D24-HS-0222	デジタル技術に支えられるコミュニティおよび循環で維持される未来の持続可能な地域医療——健康モデルの探索 龍岡久登 一般社団法人関西ヘルスケアサイエンスインフォマティクス 代表理事	1,000

個人研究

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額 (万円)
D24-HS-0037	From Karoshi to Autonomy: Reimagining the Future of Human Labor through Literature Edwin Michielsen Assistant Professor, Department of Japanese Studies, The University of Hong Kong	160
D24-HS-0049	50年後のグローバル健康安全保障への挑戦 向川原充 ハーバード大学政治学部博士課程/統計学部修士課程	200
D24-HS-0074	A Toolkit for Sustainable and Ethical Innovations: Envisioning Humane Life in the Next 50 Years Droz Layna Project Assistant Professor, Graduate School of Frontier Sciences, The University of Tokyo	200
D24-HS-0118	50年後の社会を踏まえた人間の創造的な可能性——人々の協調のメカニズムの解明に着目して 高津 遥 大阪大学大学院人間科学研究科 大学院生	197
D24-HS-0144	嗅覚の分子メカニズム解明と応用技術開発：VR/AR融合による多感覚インターフェースの実現 松永光幸 東京大学大学院新領域創成科学研究科複雑理工学 助教	200
D24-HS-0211	Quality of lifeを「未来翻訳」するAIモデルの開発 華井明子 千葉大学情報学研究院 准教授	180
D24-HS-0223	多元的世界における動物の権利に関する人類学的研究 大石友子 広島大学大学院国際協力研究科 博士課程後期	200



廣瀬俊朗さんと秋原智子さん



横田真人さんと小塩靖崇さん



トークセッションの様子

陸上競技男子800mオリンピックの横田真人さんは、祖母からの「辛かったらいつやめてもいいのよ」ということを紹介。「自分には帰れる場所がある」と思えて心の支えになったといいます。祖母のことは、今指導している選手を支えようと思う気持ちにつながっているそうです。

ラグビー元日本代表でエボラC代表取締役の廣瀬俊朗さんが挙げたことは、「ひらく」。心が閉じている状態より、開いている方が楽しい面白くなる」と、自分自身のマインドセットについて語り、起業された社名に採用した経緯を説明されました。

そんなアスリートから教わった「よわさで繋がる絆もある。よわさが絆を深める」とい

うことは何度も救われたのが、研究者の小塩靖崇さん。「研究者は常に成果を求められ、孤立を感じることも。このことを思い出すと、自身の弱さを人に伝えられて助けてもらえる。自分の心を取り戻せます」と話しました。

ことばが与える影響は本人の受け止め方次第

昨今、問題となっている、SNSや日常会話で飛び交うことばの暴力についても、議論されました。廣瀬さんは「コーチのフィードバックには厳しいことばもあるが、その裏側の意図を理解することが大切」と述べ、受け止める側が、すべてのことばをそのまま受け入れるのではなく、「受け止める割合」を決めて流すことで、精神的な負担を軽減できるとアドバイスしました。

秋原さんは、現役時代に受けた誹謗中傷に対し、母親の「智ちゃん、頑張っているのは

分かっていて、大丈夫」ということばが大きな支えになったと話しました。さらに、その誹謗中傷に対する怒りや悲しみを母親に伝えた際、「言ってくれた人に感謝しないとね。智ちゃん、成長できたでしょ」と笑顔で声をかけてくれたと言います。そう思うと不思議と怒りがすっと消え、心が軽くなり「自分を分かってくれる人がいれば大丈夫」と思えたというエピソードも教えてくれました。

小塩さんは、心に余裕がない人にどんなことばをかけても、相手にとっては「刃」になる恐れがあると指摘します。「ことばを尽くして助けようとするだけではなく、相手のところに寄り添い、安心感を提供することも支えになるのでないか」と、意見を述べました。

「ことばの影響」を再認識し、ことばをどのように受け取り、解釈するかが鍵であることが強調されたトークセッション。締めくくりにファシリテーターの田中ウルヴェさんが「本人も気づいていない思考や感情の裏にある『ことば』を探ることが、より良い生き方につながると思います」と、「見えないことば」の存在についても触れました。

(構成/高島三幸)



マクタン島東部での海洋調査。[N.O.]

【編集後記】
EDITOR'S NOTE

う簡単に出ないと思いますが、そのために一生懸命活動している方々が勢いあつしやることに心強さも感じた今回の出張でした。[N.S.]

●● 3月上旬にフィリピンのセブで助成先の活動の海洋ゴミの現状調査に同行させていただきました。3月8日にセブ島の隣、マクタン島東部のサンゴ礁が広がるダイビングスポットで海中ゴミがどの程度あるのか調査しましたが、ここは海の透明度も高くサンゴの種類も豊富で、海中ゴミはほとんど見当たらず、一緒に行った専門家の方も世界有数のサンゴの豊かさだと称賛されていました。

一方、翌3月9日に訪問したセブ島東部の河口のコミュニティでは、水面を埋め尽くすほどの圧倒的な量のゴミが堆積し、その上で人々が生活しています。ここは前日に調査を行ったサンゴ礁のエリアから距離にして10〜20km程しか離れていませんが、対照的な環境に言葉を失いました。

海中ゴミについてはすでにこれまでたくさん取り組みが行われていますが、それでも排出され続け、思うように回収もできない海中ゴミ。自然界へのプラスチックごみの影響が叫ばれるように

なって久しいですが、ナノ化した極小プラスチック片はすでに水や空気、食物を通じて私たちの体内にも取り込まれているといわれています。問題の深刻さを実感させられました。[N.O.]

●●● 1月にチリに出張に行きました。想像より治安や衛生環境がよく、食事もとても美味しかったです。事前からたくさんさんの時間を割いて準備してくださった渡辺知花さん、ボリスさんへの場をお借りしてお礼申し上げます。お二人のインタビューや視察記は近日中にウェブサイトに公開予定です。ぜひご覧ください。

仕事のあとに訪れたアルゼンチンでタクシーにスマホを忘れてきてしまいました。タクシー会社に連絡したものの見つからず、諦めて帰国の途についたのですが、ニューヨークで今まさに羽田行きの飛行機に乗り込もうとしたとき、予備として持っていたスマホに見つけたという連絡をいただいて、文字通りプエノスアイレスに飛んで戻りました。空港まで届けてくださった親切なドライバーさんと受け取ったスマホで自撮りをして、ハプニングもいい思い出にすることができました。[N.S.]

● 2月末に国内助成プログラムの同窓会企画で浜松・掛川に行ってきました。双方での街の活性化に向けた活動現場を見学させていただいたのですが、関係者の方々の圧倒的な熱量に驚くとともに、新幹線の駅から10分も歩くとシャッターが閉まった店舗や空き地が目立つ地域に行きついてしまふ現状にあらためて危機感を強く抱きました。東京に住んでいると「これが日本」とある意味勘違いをしていますが、30数年前に会社に入った際に初めて東京を離れ、豊田市に引越した時に受けた驚きを今も思い出します。クルマがないとどこにも行けない、ちよつとした買い物しようと思ったら名古屋まで行かないと店がない。生まれてからずっと東京にいた私にとっては結構衝撃でした。現在も私の自宅は豊田市にあるのですが、当時と比べると、駅前が再開発され豊田スタジアム等の大型施設もできて、より住みやすい街になったと個人的には思っています。ただ、公共交通機関は基本的に当時と大きくは変わっておらず名古屋から片道1時間かかるのには時々閉口してしまいます(リニアができれば東京・名古屋間より時間がかかる!)。

どうしたらこうした地方都市がさらに魅力ある街になって人が集まるようになるのか。答えはそ

FOR THE SAKE OF GREATER HUMAN HAPPINESS



本誌送付先の変更等がありましたら、右のQRコードを読み取ってお知らせください。



JOINT [ジョイント] No.48

発行日 2025年4月8日
発行人 山本晃宏
編集 トヨタ財団 広報グループ

発行所 公益財団法人 トヨタ財団
〒163-0437東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階
[TEL] 03-3344-1701
[FAX] 03-3342-6911
[URL] <https://www.toyotafound.or.jp/>

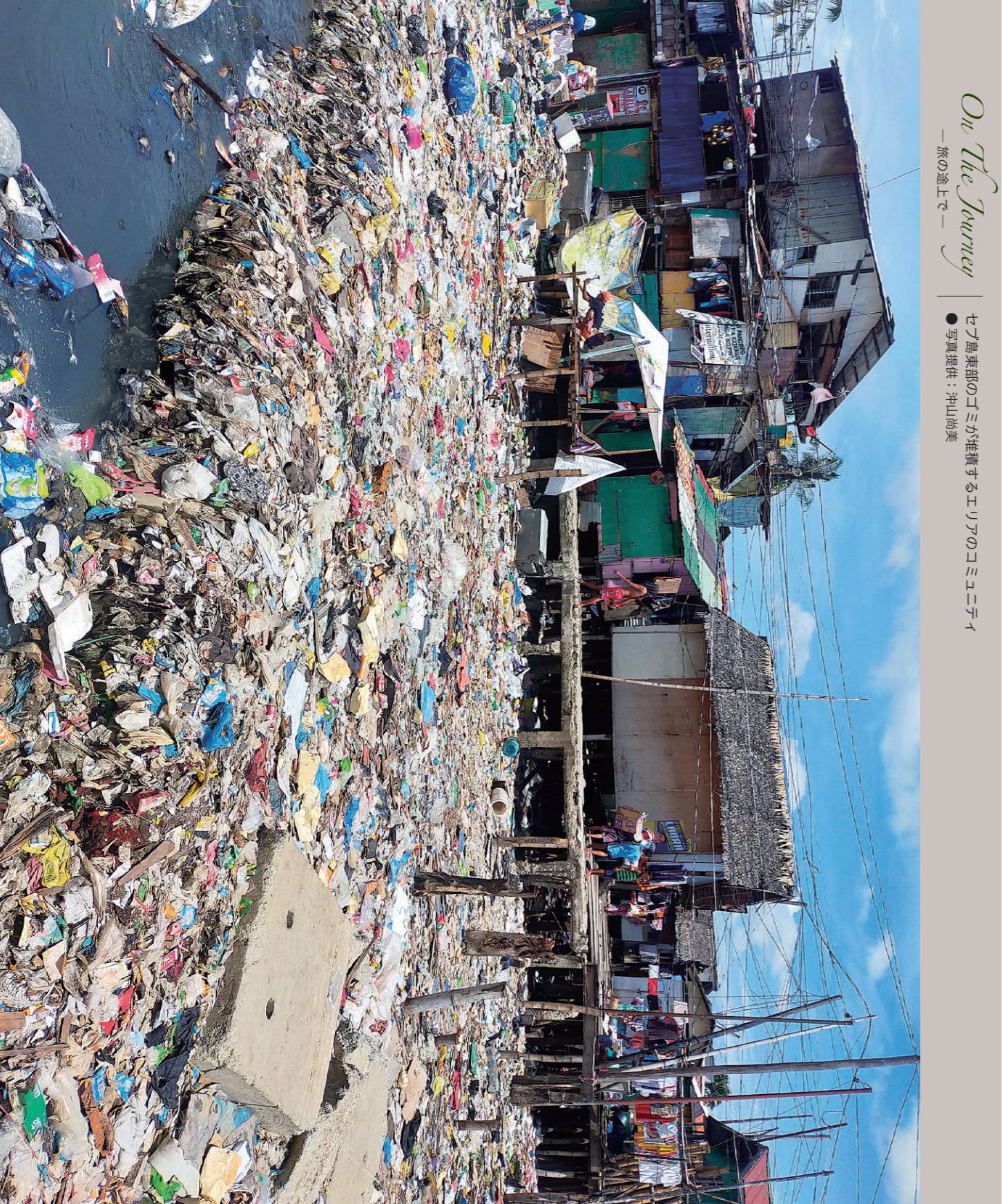
編集協力 石井 泉
デザイン エディション・ヌース
印刷 文唱堂印刷

本誌掲載の記事、写真、イラスト等の無断転載を禁じます。

On The Journey

—旅の途中で—

セブ島東部のゴミが堆積するエリアのコミュニティ
● 写真提供：沖山尚美





公益財団法人

トヨタ財団

THE TOYOTA FOUNDATION



公益財団法人トヨタ財団ウェブサイト
<https://www.toyotafound.or.jp/>



UD
FONT

